

平成30年度 実施計画

都市計画部

都市計画課
開発調整課
営繕課
第二京阪道路沿道ま
ちづくり推進室

都市計画部 運営方針

1. 部内組織

部 長	松 下 篤 志	構成課等	都市計画課	開発調整課
			営繕課	第二京阪道路沿道まちづくり推進室

2. 暮らしの夢(総合計画基本計画より)

第二京阪道路を生かした、にぎわいのある暮らし

3. 部の重点的な取り組み

中長期的にみた重点的取り組み	今年度の重点的取り組み
・第二京阪道路沿道のまちづくりの推進(星田駅北エリア) ・持続可能な地域公共交通体系の確立に向けた取り組み ・公共施設(学校施設を除く。)の維持管理の促進 ・空き家対策への取り組み	・JR星田駅北エリアと星田駅周辺のまちづくり(市長戦略) ・移住、定住促進事業(市長戦略) ・地域公共交通の維持継続への取り組み

4. 施策の柱と目的

施策の柱	施策の柱の目的	具体的施策名称
快適な生活環境を創る	交野らしいまちづくり推進のため、より良い住環境の形成を図るとともに、ユニバーサルデザインの考えによる施設の整備・保全に努める。	都市環境の整備・充実
		良好な住宅等の供給
		安全・安心なまちづくり
永住魅力を高める	景観資源の活用と保全による魅力ある都市景観の形成。 市民の移動手段である公共交通の確保に努める。	魅力ある都市景観の形成
		安全・安心なまちづくり
活力とにぎわいを創る	土地所有者の意向を踏まえた計画的なまちづくりや雇用の場の創出を図る。	秩序ある市街地の形成
		第二京阪道路沿道まちづくりの推進
環境を守る	適正な規制誘導による良好な市街地形成を図る。	適切な土地利用
公共施設(学校施設を除く。)の維持修繕等の一元化	公共施設(学校施設を除く。)の維持修繕の進行管理を一元化することにより、効果的・効率的な施設の維持管理を図る。	公共施設(学校施設を除く。)の維持管理・修繕の進行管理

5. 部の現状と取り巻く環境変化

部の抱える課題・リスク	課題解決に向けた取り組み
・少子高齢化、人口減少の進展による都市環境の変化 ・市民ニーズの多様化、複雑化 ・公共施設の老朽化	・地域のニーズを踏まえた計画的なまちづくり ・部内、庁内関係部署及び関係機関等との連携や協力体制の確立 ・地域情報等の収集と活用、的確な情報発信

都市計画部		都市計画課
1. 課の目的		
市民が安心・安全に生活・経済活動ができる都市基盤の構築を図るとともに、過去から引き継いできた環境資源を交野らしさとして創造・発展させ、未来に継承する。		
2. 課の所掌する施策		
都市環境の整備・充実、良好な住宅等の供給、適切な土地利用、秩序ある市街地の形成、魅力ある都市景観の形成、安全・安心なまちづくり		
3. 課の現状と取り巻く環境変化		
課の抱える課題・リスク		課題解決に向けた取り組み
・人口減少、少子高齢化といった社会構造の変化に対応したまちづくりの推進及び持続可能な公共交通体系に係る検討が必要 ・人口流出の抑制に向けた3世代同居・近居に係る補助事業による本市への子育て世帯の移住定住の促進		・将来を見据えた公共交通の今後のあり方について、住民をはじめ、学識経験者及び関係団体とともに検討 ・今後増加が見込まれる空家等に対する市の対応に係る計画の策定 ・3世代同居・近居に係る補助事業の広報等による周知
4. 課の組織力強化のための取り組み		
取り組み項目	今年度の目標	昨年度の実施状況
課内の情報の共有化 (課内会議の実施等)	原則週1回の課内会議	毎日の業務連絡報告の実施 原則月1回のミーティングの実施
庁内他部署との 連携や協力体制	必要に応じた調整会議の開催と情報共有	必要に応じた調整会議の開催
人材育成・ノウハウ継承 (業務マニュアル等)	適切な役割分担とバックアップ体制の確立 業務マニュアルの策定	業務マニュアルの策定

都市計画部		開発調整課
1. 課の目的		
交野らしい良好なまちづくり、住環境に配慮した町並みの形成を図る。市民の生命、財産、生活の安全・安心を確保する。		
2. 課の所掌する施策		
良好な住宅等の供給、安全・安心なまちづくり		
3. 課の現状と取り巻く環境変化		
課の抱える課題・リスク		課題解決に向けた取り組み
都市計画マスタープランに基づき、良好な都市環境の形成と秩序ある都市機能の充実を目指すため建築基準法や開発指導要綱等に基づき、関係各課と連携を図り担当職員によるばらつきのない開発指導を行えることが求められる。		良好なまちづくりに向けた開発指導を行うために情報・課題の共有化を図り、円滑かつ安定した法・制度の運用に基づき指導を行う。また、関係各課と連携・調整を図り協力体制のもと安定させる。通常業務のマニュアル化も併せて行う。
4. 課の組織力強化のための取り組み		
取り組み項目	今年度の目標	昨年度の実施状況
課内の情報の共有化 (課内会議の実施等)	朝礼の実施・適宜課内会議の実施	朝礼の実施・適宜課内会議の実施
庁内他部署との 連携や協力体制	部内関係各課と適宜会議・部外関係各課と適宜会議	部内関係各課と適宜会議
人材育成・ノウハウ継承 (業務マニュアル等)	主担事務の平坦化・各職員のスキル共有によるボトムアップ	専門家との助言内容の共有化、更なる窓口対応の品質向上

都市計画部		営繕課
1. 課の目的		
市民の生命、財産、生活の安全・安心を確保する。老朽化した公共施設(学校施設を除く。)の維持管理・修繕の進行管理を行う。		
2. 課の所掌する施策		
安全・安心なまちづくり、公共施設(学校施設を除く。)の維持管理・修繕の進行管理		
3. 課の現状と取り巻く環境変化		
課の抱える課題・リスク		課題解決に向けた取り組み
・住宅の耐震化に対する市民の関心は高まりつつあり、今後も引き続き耐震診断や改修等の補助事業について、市民への啓発が必要 ・公共施設(学校施設を除く。)の老朽化が著しいことから、適切なマネジメントが必要		・耐震化を支援するため、広報等による補助制度を啓発 ・公共施設(学校施設を除く。)の適切な管理を図るため、改修計画に基づき優先度の高いものから改修等を実施
4. 課の組織力強化のための取り組み		
取り組み項目	今年度の目標	昨年度の実施状況
課内の情報の共有化 (課内会議の実施等)	朝礼の実施・適宜課内会議を実施	朝礼の実施・適宜課内会議を実施
庁内他部署との 連携や協力体制	関係部署と適宜調整会議を実施 課題解決に向けた情報の共有	関係部署と適宜調整会議を実施
人材育成・ノウハウ継承 (業務マニュアル等)	業務マニュアルの充実	技術的支援に関するマニュアルの作成

都市計画部		第二京阪道路沿道まちづくり推進室
1. 課の目的		
国・府・沿道5市で策定した「第二京阪沿道まちづくり方針」による第二京阪道路の整備効果を生かした産業等の立地など計画的なまちづくりを推進するため、農・産・住の調和のとれた計画的な市街地形成を図られるよう、土地所有者で構成する組合施行の土地区画整理事業を実現させる。		
2. 課の所掌する施策		
第二京阪道路沿道まちづくりの推進		
3. 課の現状と取り巻く環境変化		
課の抱える課題・リスク		課題解決に向けた取り組み
・準備組合や一括業務代行予定者と役割分担のもと連携し、組合設立へ向けた合意形成の醸成と事業成立性の確保 ・組合事業に対する国・府等補助金の確保及びその前提として平成30年度中の事業着手に向けた、関係機関協議や手続きの着実な実施		・一括業務代行予定者との役割分担を明確にしつつ、情報共有・連携した支援を実施 ・適切なスケジュール管理による、関係機関との事前調整、協議を実施 ・国、府等の補助金確保に必要な協議の実施と市実施事業の計画的な推進
4. 課の組織力強化のための取り組み		
取り組み項目	今年度の目標	昨年度の実施状況
課内の情報の共有化 (課内会議の実施等)	原則週1回の工程確認会議を実施するとともに、庁内関係課との協議後には随時報告の場を設定	毎週1回の工程確認会議を実施するとともに、一括業務代行予定者との実務会議を定期開催
庁内他部署との 連携や協力体制	関係部署との定期的な連絡調整、協議を実施し、関係機関協議にも同席し円滑な事業認可手続きを実施	庁内関係課との定期的な連絡調整、協議を踏まえた都市計画手続きを実施
人材育成・ノウハウ継承 (業務マニュアル等)	協議内容等の情報共有や協議後における善後策の検討など意見交換を行い、ノウハウの蓄積を図る	常に協議報告、意見交換しつつ、協議録等により検討経過など事業化プロセスを共有

所管部名	都市計画部
所管課等名	都市計画課

施策名称		都市環境の整備・充実
施策目的		自然環境の保全や快適で潤いのある生活環境づくりなど個性と魅力あるまちづくりを進める。
今年度の重点目標		都市計画法や都市計画マスタープラン等に基づき、地域のまちづくり方針を踏まえた都市計画を進める。
指針・法令等	”かたのサイズ”を目指す像	地域ごとに豊かな個性があり、地元に着有を持っている まち中に、心地よいおもてなしのしつらえや雰囲気がある
	関連法令	都市計画法
	関連条例・規則	交野市都市計画審議会条例
	関連計画	交野市都市計画マスタープラン
	要綱等	交野市都市計画施設の区域及び市街地開発事業の施行区域内における建築許可に関する取扱い要綱(都市計画法第53条許可)
	業務マニュアル	
	ネットワーク	都市計画審議会

事業 1	名 称	都市計画の推進			年 度	30年度目標	29年度見込	28年度実績	
	概 要	都市計画審議会の運営			活動指標	審議会の開催	2	3	2
						委員委嘱事務	2	2	2
	国府補助金	無し			予算・決算額	556千円	210千円	557千円	
	位置付け	選択事務	実施形態	直接実施	一次評価		B:維持・継続	B:維持・継続	
事業 2	名 称	都市計画の推進			年 度	30年度目標	29年度見込	28年度実績	
	概 要	都市計画決定手続き事務			活動指標	区域区分の変更	—	1	—
						地域地区の変更	—	6	1
						都市施設の変更	—	3	1
						地区計画等の決定等	1	3	2
	国府補助金	無し			予算・決算額	2,334千円	1,830千円	2,081千円	
	位置付け	選択事務	実施形態	直接実施	一次評価		B:維持・継続	B:維持・継続	
事業 3	名 称	都市計画の推進			年 度	30年度目標	29年度見込	28年度実績	
	概 要	都市計画法に基づく事務			活動指標	証明事項事務	—	4	4
						都市計画明示	—	8	9
						53条許可事務	—	2	—
						都市計画基礎調査	—	1	1
	国府補助金	無し			予算・決算額	1,493千円	1,751千円	1,739千円	
位置付け	選択事務	実施形態	直接実施	一次評価		B:維持・継続	B:維持・継続		

事業 4	名 称	生産緑地法の適切な運用			年 度	30年度目標	29年度見込	28年度実績
	概 要	生産緑地に係る土地の買取等について関係機関への照会事務			活動指標	—	13	16
						—	17	25
	国府補助金	無し			予算・決算額	—	—	—
	位置付け	選択事務	実施形態	直接実施	一次評価		B:維持・継続	B:維持・継続

所管部名	都市計画部
所管課等名	都市計画課

施策名称		良好な住宅等の供給
施策目的		住宅に困窮する低所得者に対して低額な家賃で賃借することにより、市民生活の安定と社会福祉の増進を図る。
今年度の重点目標		移住・定住を促進するための取組を進める。
指針・法令等	”かたのサイズ”を目指す像	地域ごとに豊かな個性があり、地元に着を愛している 住み慣れた家で暮らし続けることができる
	関連法令	公営住宅法、空家等対策の推進に関する特別処置法
	関連条例・規則	交野市営住宅処置及び管理条例
	関連計画	市長戦略、交野市まち・ひと・しごと創生総合戦略
	要綱等	
	業務マニュアル	
	ネットワーク	

事業 1	名 称	市営住宅の適切な管理			年 度		30年度目標	29年度見込	28年度実績
	概 要	市営住宅の維持・管理			活動指標	市営住宅の維持管理	—	—	—
	国府補助金	無し			予算・決算額		1,547千円	4,909千円	256千円
	位置付け	選択事務	実施形態	直接実施	一次評価			B:維持・継続	B:維持・継続
事業 2	名 称	移住・定住促進事業(地方創生)			年 度		30年度目標	29年度見込	28年度実績
	概 要	3世代同居・近居に係る補助事業事務			活動指標	3世帯同居・近居補助	35	35	15
	国府補助金	無し			予算・決算額		7,000千円	7,000千円	3,000千円
	位置付け	選択事務	実施形態	直接実施	一次評価			A:拡充・重点化	B:維持・継続
事業 3	名 称	空き家等対の推進			年 度		30年度目標	29年度見込	28年度実績
	概 要	空き家等対策の推進に関する特別措置法の運用			活動指標	空家に対する相談件数	—	21	20
						空家の実態調査	—	1	—
						対策計画の策定業務	1	—	—
	国府補助金	有り(社会資本整備総合交付金)			予算・決算額		2,984千円	7,500千円	—
	位置付け	選択事務	実施形態	直接実施	一次評価			A:拡充・重点化	B:維持・継続

所管部名	都市計画部
所管課等名	都市計画課

施策名称		適切な土地利用
施策目的		適切な土地利用の規制・誘導を図る。
今年度の重点目標		計画的な土地利用を誘導する。
指針・法令等	”かたのサイズ”を目指す像	地域ごとに豊かな個性があり、地元に着愛を持っている まち中の身近な空間でうるおいづくりに取り組んでいる
	関連法令	国土利用計画法、公有地の拡大の推進に関する法律
	関連条例・規則	
	関連計画	
	要綱等	国土利用計画法に基づく届出に関する事務処理要領、公有地の拡大の推進に関する法律第2章に係る交野市事務処理要領
	業務マニュアル	
	ネットワーク	

事業 1	名 称			国土利用計画法等の適切な運用		年 度		30年度目標	29年度見込	28年度実績
	概 要			土地の取引に係る届出事務		活動指標	国土利用 計画法届 出事務	—	7	4
							公有地の 拡大の推 進に關す る法律届 出事務	—	15	12
	国府補助金			無し		予算・決算額		—	—	—
	位置付け	選択事務	実施形態	補助事業	一次評価			B:維持・継続	B:維持・継続	

所管部名	都市計画部
所管課等名	都市計画課

施策名称		秩序ある市街地の形成
施策目的		適切な土地利用及び建物の規制・誘導を図る。
今年度の重点目標		地区計画制度を事業者や市民と共有し、適切な制度内容の実現を図る。
指針・法令等	”かたのサイズ”を目指す像	地域ごとに豊かな個性があり、地元に愛着を持っている 住み慣れた家で暮らし続けることができる
	関連法令	都市計画法、建築基準法
	関連条例・規則	交野市地区計画の案の作成手続きに関する条例、東部大阪都市計画倉治結了地区地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例 他
	関連計画	交野市都市計画マスタープラン
	要綱等	交野市市街化調整区域における地区計画のガイドライン、交野市都市計画提案手続き要綱
	業務マニュアル	
	ネットワーク	地区計画策定地区の市民

事業 1	名 称	地区計画制度の推進			年 度	30年度目標	29年度見込	28年度実績
	概 要	計画的なまちづくりに資するための制度			活動指標	地区計画届出	46	55
						地区計画の導入の検討	3	2
	国府補助金	無し			予算・決算額	—	—	—
	位置付け	選択事務	実施形態	補助事業	一次評価		B:維持・継続	B:維持・継続
事業 2	名 称	市街化調整区域地区計画ガイドラインの適切な運用			年 度	30年度目標	29年度見込	28年度実績
	概 要	「市街化を抑制する区域」という基本理念を堅持しつつ、自然環境や景観などの既存ストックを活かした計画的なまちづくりに資するための制度			活動指標	地区計画の決定数	3	2
	国府補助金	無し			予算・決算額	—	—	—
	位置付け	選択事務	実施形態	直接実施	一次評価		B:維持・継続	B:維持・継続

所管部名	都市計画部
所管課等名	都市計画課

施策名称		魅力ある都市景観の形成
施策目的		まちの重要な景観である連なる山なみ、天野川や小河川などの自然景観を保全する。 地域ごとの地形や土地利用、歴史などをふまえた景観特性を維持する。 緑とうるおいのある自然環境と調和した住環境をつくる。
今年度の重点目標		景観まちづくり計画に沿った市、市民、事業者との協働による実践
指針・法令等	”かたのサイズ”を目指す像	第二京阪道路がまちと調和した新しい景観となっている 山も里も四季折々の景観が楽しめ風情を感じる
	関連法令	景観法、屋外広告物法
	関連条例・規則	交野市景観まちづくり条例、交野市における大阪府屋外広告物条例の施行に関する規則
	関連計画	交野市景観まちづくり計画
	要綱等	交野市大規模建築物誘導規準
	業務マニュアル	
	ネットワーク	交野市景観まちづくり審議会、交野市デザイン委員会

事業 1	名 称	景観まちづくり			年 度	30年度目標	29年度見込	28年度実績
	概 要	景観まちづくり審議会の運営			活動 指標	審議会開催 及び委員委 嘱事務	—	—
	国府補助金	無し			予算・決算額	—	—	—
	位置付け	選択事務	実施形態	直接実施	一次評価		B:維持・継続	B:維持・継続
事業 2	名 称	景観まちづくり			年 度	30年度目標	29年度見込	28年度実績
	概 要	大規模建築物の誘導			活動 指標	大規模建 築物の届 出事務	—	31
						デザイン 委員会の 開催	—	3
	国府補助金	無し			予算・決算額	409千円	409千円	359千円
	位置付け	選択事務	実施形態	直接実施	一次評価		B:維持・継続	A:拡充・重点化
事業 3	名 称	景観まちづくり			年 度	30年度目標	29年度見込	28年度実績
	概 要	大阪府屋外広告物条例の適切な運用			活動 指標	違法広告 物の撤去	2	2
						屋外広告 物の届出 等事務	—	51
	国府補助金	無し			予算・決算額	—	—	—
	位置付け	選択事務	実施形態	直接実施	一次評価		B:維持・継続	A:拡充・重点化
事業 4	名 称	景観まちづくり			年 度	30年度目標	29年度見込	28年度実績
	概 要	良好な景観形成の検討			活動 指標	良好な景観 形成に向けた 検討	—	—
						景観まちづ くりイベント の開催	1	—
	国府補助金	無し			予算・決算額	—	—	—
	位置付け	選択事務	実施形態	直接実施	一次評価		B:維持・継続	B:維持・継続

所管部名	都市計画部
所管課等名	都市計画課

施策名称		安全・安心なまちづくり
施策目的		高齢者や障がい者等の移動の円滑化並びに人に優しいまちづくりを推進する。
今年度の重点目標		将来を見据えた公共交通のあり方や実現方策について検討を進める。
指針・法令等	”かたのサイズ”を目指す像	安心して歩くことができる環境がある 交通が便利で、どこへでも気軽にでかけていける
	関連法令	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律
	関連条例・規則	交野市地域公共交通検討委員会条例
	関連計画	交野市JR河内磐船駅・京阪河内森駅基本構想
	要綱等	
	業務マニュアル	
	ネットワーク	交通事業者、交野市地域公共交通検討委員会

事業 1	名 称		やさしいまちづくり		年 度		30年度目標	29年度見込	28年度実績	
	概 要	地域公共交通検討委員会の運営		活動指標	委員会開催及び委員委嘱事務	2	2	—		
	国府補助金		無し		予算・決算額		522千円	386千円	—	
	位置付け		選択事務	実施形態	直接実施	一次評価			A:拡充・重点化	—
事業 2	名 称		やさしいまちづくり		年 度		30年度目標	29年度見込	28年度実績	
	概 要	公共交通の利便性向上		活動指標	交野市地域公共交通のあり方等に関する調査・検討	1	1	—		
					ICポイントサービス導入補助	—	—	1		
	国府補助金		無し		予算・決算額		650千円	650千円	473千円	
	位置付け		選択事務	実施形態	直接・委託	一次評価			A:拡充・重点化	B:維持・継続

所管部名	都市計画部
所管課等名	開発調整課

施策名称		良好な住宅等の供給
施策目的		各用途地域における環境の悪化を防止するとともに、住環境に配慮した良好な住宅の促進に努める。
今年度の重点目標		大阪府福祉のまちづくり条例に基づき、事前協議の対象施設については、最大限、施策目的に資するよう誘導できる協議を関係各課と連携を図りながら実施する。
指針・法令等	”かたのサイズ”を目指す像	地域ごとに豊かな個性があり、地元に愛着を持っている 住み慣れた家で暮らし続けることができる
	関連法令	建築基準法、都市計画法、宅地造成等規制法
	関連条例・規則	交野市民の生活環境を守る条例
	関連計画	
	要綱等	交野市開発指導要綱
	業務マニュアル	
	ネットワーク	建築協定委員(コモンシティ3、天野が原町1)、開発問題等審議会

事業 1	名 称	開発指導要綱等の適切な運用			年 度	30年度目標	29年度見込	28年度実績	
	概 要	開発問題等審議会の運営			活動指標	審議会開催	—	—	0
	国府補助金	無し			予算・決算額	111千円	111千円	0千円	
	位置付け	選択事務	実施形態	直接実施	一次評価		B:維持・継続	B:維持・継続	
事業 2	名 称	開発指導要綱等の適切な運用			年 度	30年度目標	29年度見込	28年度実績	
	概 要	良好な都市環境の形成と秩序ある都市機能の充実を図る。			活動指標	開発協議事務	—	—	58
	国府補助金	無し			予算・決算額	2,587千円	4,924千円	4,453千円	
	位置付け	選択事務	実施形態	直接実施	一次評価		C:改善・効率化	C:改善・効率化	
事業 3	名 称	開発指導要綱等の適切な運用			年 度	30年度目標	29年度見込	28年度実績	
	概 要	建築基準法に基づく事務			活動指標	許可申請	—	—	13
						建築確認申請	—	—	421
						工作物申請	—	—	15
	国府補助金	建築基準法施行事務取扱交付金等			予算・決算額	0千円	0千円	0千円	
	位置付け	選択事務	実施形態	直接実施	一次評価		B:維持・継続	B:維持・継続	
事業 4	名 称	開発指導要綱等の適切な運用			年 度	30年度目標	29年度見込	28年度実績	
	概 要	宅地造成等規制法に基づく事務			活動指標	許可申請	—	—	1
	国府補助金	都市計画法及び宅地造成等規制法等に関する事務取扱交付金			予算・決算額	0千円	0千円	0千円	
	位置付け	選択事務	実施形態	直接実施	一次評価		B:維持・継続	B:維持・継続	

事業 5	名 称	開発指導要綱等の適切な運用			年 度	30年度目標	29年度見込	28年度実績	
	概 要	都市計画法等に基づく事務			活動指標	32条協議同意29条許可經由事務	—	—	25
						道路位置指定	—	—	4
	国府補助金	都市計画法及び宅地造成等規制法等に関する事務取扱交付金			予算・決算額		0千円	0千円	0千円
	位置付け	選択事務	実施形態	直接実施	一次評価			B:維持・継続	B:維持・継続

		所管部名	都市計画部
		所管課等名	開発調整課
施策名称		安全・安心なまちづくり	
施策目的		誰もが自由に安心して出かけられるまちづくり 使いやすい施設づくり	
今年度の重点目標		大阪府福祉のまちづくり条例に基づき、事前協議の対象施設については、最大限、施策目的に資するよう誘導できる協議を関係各課と連携を図りながら実施する。	
指針・法令等	"かたのサイズ"を目指す像	困難を抱えている人をみんなで支えあっている 福祉施設や専門の支援によって、暮らしが支えられている 安心して歩くことのできる環境がある	
	関連法令	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律	
	関連条例・規則	大阪府福祉のまちづくり条例	
	関連計画		
	要綱等	交野市開発指導要綱	
	業務マニュアル		
	ネットワーク		

事業 1	名 称		やさしいまちづくり		年 度		30年度目標	29年度見込	28年度実績
	概 要	福祉のまちづくり条例の適切な運用		活動指標	福祉のまちづくり条例に係る協議指導	—	—	1	
	国府補助金		大阪府福祉のまちづくり条例事務処理交付金		予算・決算額		0千円	0千円	0千円
位置付け		選択事務	実施形態	直接実施	一次評価			B:維持・継続	B:維持・継続

		所管部名	都市計画部
		所管課等名	営繕課
施策名称		安全・安心なまちづくり	
施策目的		建築物の耐震診断・耐震改修・住宅除却を総合的かつ計画的に促進する。	
今年度の重点目標		耐震診断・耐震改修を活用し、耐震化を促進する。また、耐震性の不足する木造住宅の除却を促進し、地震による市内の人的・物的な被害の軽減を図る。	
指針・法令等	"かたのサイズ"を目指す像	住み慣れた家で暮らし続けることができる 災害で被害を受けないよう、少なくするよう備えている	
	関連法令	建築物の耐震改修の促進に関する法律	
	関連条例・規則		
	関連計画	第二次交野市耐震改修促進計画	
	要綱等	交野市既存民間建築物耐震診断補助要綱、交野市木造住宅耐震改修補助要綱、交野市木造住宅除却補助金交付要綱	
	業務マニュアル		
	ネットワーク		

事業 1	名 称		耐震改修等の促進		年 度		30年度目標	29年度見込	28年度実績
	概 要	耐震診断及び改修、住宅除却に係る補助事業事務(昭和56年以前に建築された建築物に限る。)		活動指標	耐震診断補助件数	30	10	12	
					耐震改修補助件数	10	7	4	
					住宅除却補助件数	5	5	—	
	国府補助金		有り(社会資本整備総合交付金等)		予算・決算額		10,417千円	10,422千円	3,190千円
	位置付け		選択事務	実施形態	直接実施	一次評価		B:維持・継続 C:改善・効率化	

所管部名	都市計画部
所管課等名	営繕課

施策名称		公共施設(学校施設を除く。)の維持管理・修繕の進行管理
施策目的		交野市公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設(学校施設を除く。)の適切な維持管理・計画的な改修等を推進する。
今年度の重点目標		公共施設(学校施設を除く。)の現状把握及び台帳作成、改修工事等に係る技術的な支援を行う。
指針・法令等	”かたのサイズ”を目指す像	災害で被害を受けないよう、少なくするよう備えている
	関連法令	
	関連条例・規則	
	関連計画	交野市公共施設等総合管理計画、交野市公共施設等再配置計画
	要綱等	
	業務マニュアル	
	ネットワーク	

事業 1	名 称	計画的な改修等の推進			年 度	30年度目標	29年度見込	28年度実績
	概 要	施設台帳の作成 改修計画の更新 改修工事等に係る技術的な支援 既存施設図面の電子化(CAD化)			活動指標	—	—	—
	国府補助金	無し			予算・決算額	15千円	22千円	—
	位置付け	選択事務	実施形態	直接実施	一次評価		B:維持・継続	—

施策名称		第二京阪道路沿道まちづくりの推進
施策目的		第二京阪道路沿道の星田北地区及び星田駅北地区のまちづくりを実現
今年度の重点目標		平成29年度末の大阪府、交野市、枚方市それぞれの都市計画決定を受け、平成30年度夏頃の組合設立認可に向けた協議、手続きを完結するとともに、市実施事業の着実な実施を図る。
指針・法令等	”かたのサイズ”を目指す像	第二京阪道路によってまちが活性化して潤っている地域ごとに豊かな個性があり、地元に着着を持っている
	関連法令	土地区画整理法
	関連条例・規則	
	関連計画	市長戦略、東部大阪区域マスタープラン、交野市都市計画マスタープラン、第二京阪沿道まちづくり方針
	要綱等	
	業務マニュアル	
	ネットワーク	星田北・高田土地区画整理準備組合、星田駅北土地区画整理準備組合

事業 1	名 称	第二京阪道路沿道まちづくり			年 度		30年度目標	29年度見込	28年度実績
	概 要	第二京阪道路沿道における秩序ある土地利用、環境形成を図る。			活動指標	星田北・高田地区同意率	90%以上	—	—
						星田駅北地区同意率	90%以上	—	81%
	国府補助金	有(社会資本整備総合交付金等)			予算・決算額	423,866千円	30,472千円	20,800千円	
	位置付け	選択事務	実施形態	補助事業	一次評価		B:維持・継続	B:維持・継続	